

序 文

本報告書集は、平成26年度に国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）が実施した下水道関連の調査研究の成果をとりまとめたものであり、全13編の報告書から構成されています。

主として下水道研究部の下水道研究室と下水処理研究室が担当し、予算費目としては下水道事業調査費、行政部費、総合技術開発プロジェクト、JST-JICA：地球規模課題対応国際科学技術協力事業費、JST：CREST（戦略的創造研究推進事業費）です。

13課題のうち平成26年度に終了したものは、以下の4課題です。

- ① 南海トラフ連動型地震における下水道施設の復旧方法に関する研究
(下水道研究室；基礎研究経費、H24年度～H26年度)
- ② 適正な汚水処理手法可能性（FS）に関する検討
(下水道研究室；下水道事業調査費、H24年度～H26年度)
- ③ 持続可能な水利用を実現する革新的な技術とシステム～21世紀型都市水循環系の構築のための水再生技術の開発と評価～
(下水処理研究室；戦略的創造研究推進事業費 JST:CREST、H21年度～H26年度)
- ④ アフリカサヘル地域における持続可能な水・衛生システム開発
(下水処理研究室；地球規模課題対応国際科学技術協力事業 JST-JICA、H21年度～26年度)

また、平成26年度から新たに開始した課題は以下の2課題です。

- ① 下水道クイックプロジェクトフォローアップ調査
(下水道研究室；下水道事業調査費、H26年度～H28年度)
- ② 下水道管不具合に伴う路面下空洞に関する研究
(下水道研究室；行政部費、H26年度～H28年度)

これらの結果、過年度及び継続案件の成果も含め、以下のような活用がされました。

- ・公益社団法人日本下水道協会「下水道維持管理指針－2014年版－」への研究成果の提供
- ・公益社団法人日本下水道協会「下水道施設の耐震対策指針と解説－2014年版－」への研究成果の提供
- ・国土交通省「下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン－改訂版－」および「下水汚泥のエネルギー化導入簡易検討ツール」の開発・公表

国総研では行政ニーズに対応するとともに、国民の視点に立った調査研究を更に進めてまいります。これからも引き続きご意見等をいただければ幸いです。

平成27年4月

国土技術政策総合研究所 下水道研究部長 鈴木穰